

事後評価シート

コード 2-2-2	事務事業名 交換便業務	所管部課 総務部文書課
--------------	----------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 各区市町村等の関係団体と市及び両庁舎間で行政文書の安全かつ迅速な送達及び受領を行い、事務の円滑化を図る。		事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業	
	実施内容、実施方法 都庁交換便、庁舎間・出張所交換、郵便局へ文書の集配及び配布を1日計5回、車2台で実施している。再雇用嘱託員2人で実施しており、休暇取得(年休10日・夏休3日×2人=26日)の際は文書課職員で対応している。		根拠法令等 西東京市文書交換業務担当嘱託員設置及び取扱い要綱	
	事業開始時期	平成 13 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 文書交換実施回数	活動指標の考え方(定義) 文書交換を実施した回数
	成果指標名 1次 文書件数	成果指標の考え方(定義) 1次 1回当たりで配送する文書量。数量的な把握は時間的制約もあり難しい。
	1次	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	
事務事業データ	事業費(A)		4,298	5,017	4,305	4,471	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		4,298	5,017	4,305	4,471	
	所要人員(B)	人	0.11	0.11	0.11	0.11	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	770	770	770	770	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	5,068	5,787	5,075	5,241	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(文書交換実施回数)	千円	4	5	4	#DIV/0!	
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			1,225	1,225
		実績値	回	1,225	1,225	1,225	
	活動指標	目標値					
実績値							
1次成果指標	目標値	件					
	実績値	件					
1次成果指標	目標値						
	実績値						
2次成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	26市中23市が文書交換を実施している。一部交換便業務の実施をしていない市がある(青梅市、武蔵村山市、あきるの市)。
	運営上の制約条件・外部要因等	再雇用嘱託員の休暇取得の際の正職員のスケジュール調整が難しい。再雇用職員の就職機会の場として位置づけられている。個人情報等含まれる文書のセキュリティ確保を図る必要がある。即日に関係機関との文書交換を行うことが求められる。

コード 2-2-2	事務事業名 交換便業務	所管部課 総務部文書課
--------------	----------------	----------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	4 目標が定量的に設定できないが、行政文書を安全かつ確実に運ぶため、継続実施が必要である。
	目標の妥当性 2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している	▼	
	緊急性 4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	2 市民を対象としている事業ではないが、市の業務の効率化が結果的に市民サービスの向上につながる。
	必要性 1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである	▼	
	民間との役割分担 2 民間団体が同種のサービスを提供しているが、質・量共に下回っている	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 2 市民(庁内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる	▼	2 市民を対象としている事業ではないが、市の業務の効率化が結果的に市民サービスの向上につながる。
	規模・方法の妥当性 2 事業規模や方法は、他の部門の求めで適宜見直している	▼	
	公平性 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民または団体である	▼	
4 実施手続の適切さ	有効性 2 現在、質・水準の改善に取り組んでいるが、成果の向上はあまり期待できない	▼	2 行政経験者である再雇用嘱託員を配置することにより、経費を抑制するとともに、再雇用の推進にも貢献している。
	効率性 2 市直営の中で具体的な計画や目標等に基づきコスト低減に取り組んでいる	▼	
	独自性 5 国・都及び庁内には同種の目的を有する他の事務事業はない	▼	
合計			29

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>市の事務を円滑・迅速に行うため、1時間から2時間のサイクルで文書交換の集配スケジュールを詳細に組んでいて、再雇用嘱託員2人の人数変更や、文書交換の回数を減らす等の業務見直しを行うことが難しい。</p> <p>都庁交換便及び庁舎間の交換便については、現行の交換便業務1回当たりの単価が郵送に切り替えた場合の単価を下回ると思われる。</p>

18年度における改善点	集配や庁内配布の際、あて先等の誤配を防ぎ、正確性を期する。また、配送の際、低燃費走行等により文書交換業務1回当たりのコストを軽減する。
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	現在実施している教育委員会における文書交換業務や現在実施していない児童福祉施設等への対応と合わせて、トータルコストの視点から、委託化または直営(嘱託職員)の検討を行うことが必要と思われる。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	現在行われている都庁交換便や出先機関との文書交換業務については、より効率的かつ効果的な方法を総合的に検討する必要がある。
--------	---	--